

人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会

説明資料

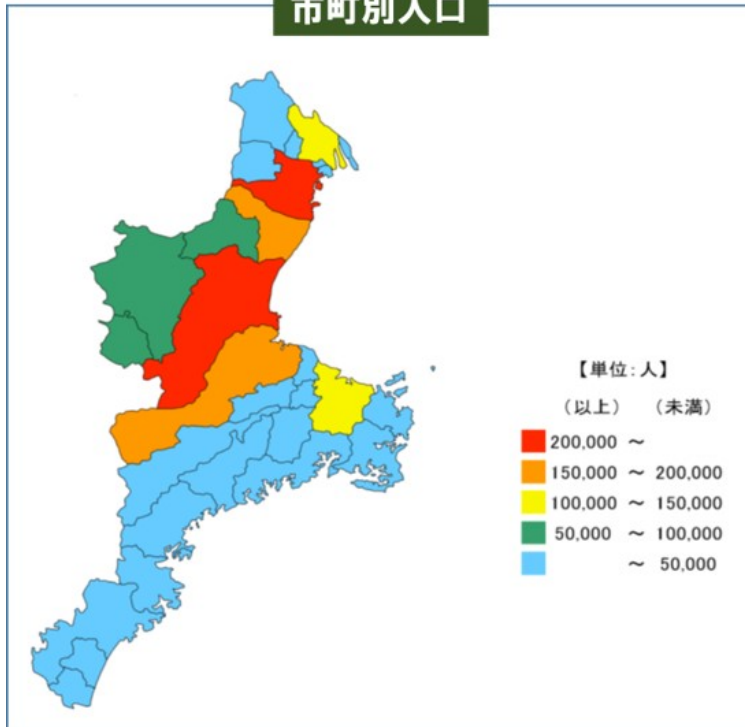
2019年2月26日

西村訓弘
Norihito Nishimura



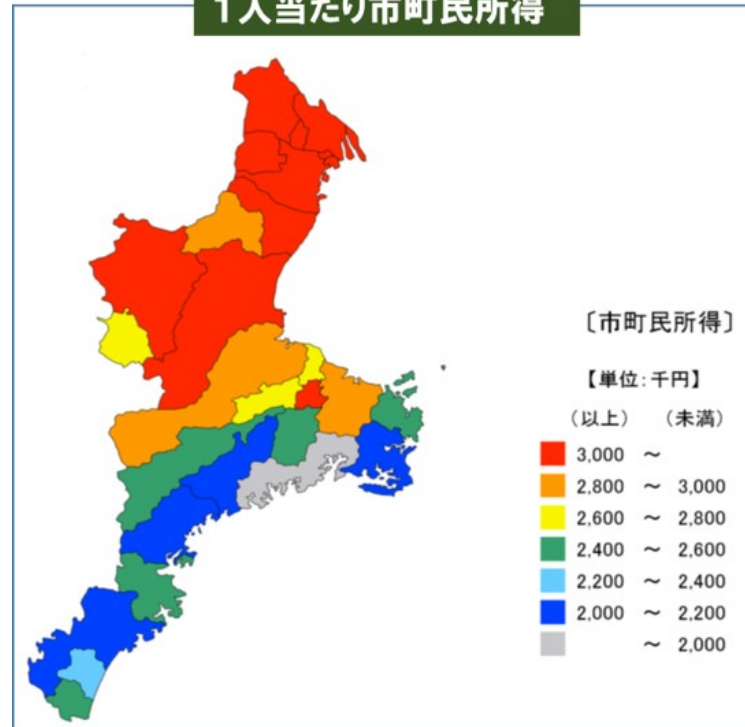
三重県の現状

市町別人口



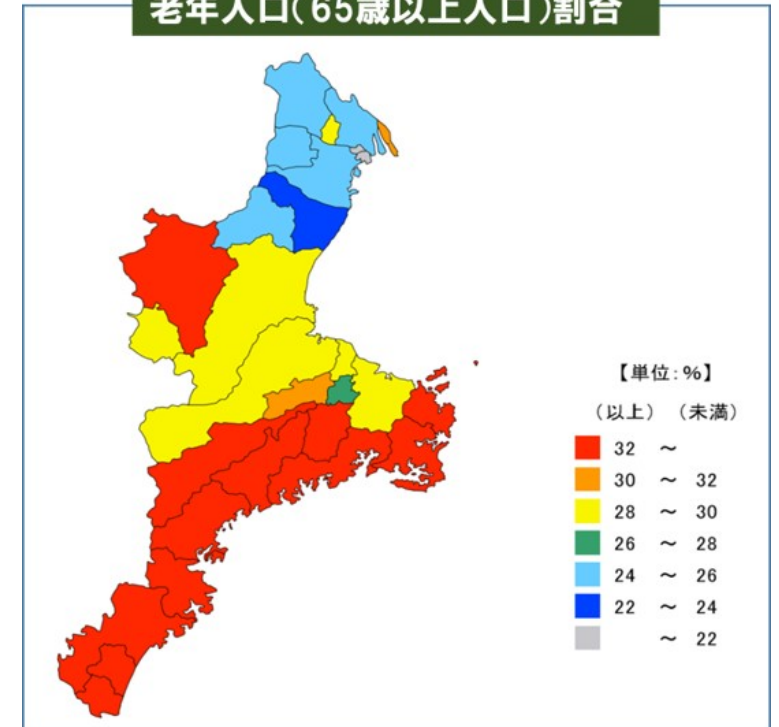
四日市市、津市、鈴鹿市の順に多く、10万人以上の上位6市で県全体の約67%を占める。

1人当たり市町民所得



北部と南部では年間所得差が2倍以上となる生活格差が拡大している。

老年人口(65歳以上人口)割合



南部地域では急速な人口減少が進行し、老年人口の割合が著しく高くなっている。

引用: 2018 統計でみる三重のすがた(平成30年3月)

三重県では**北部と南部で生活格差**が生じている。

=

日本の**大都市圏と地方の格差の縮図**が三重県に存在する。

三重県内の課題を解くことは、日本が抱える課題を解くことに繋がる

①これまでの取組

地域産業界と連携した人材育成と共同研究に特化した大学院(地域イノベーション学研究科)の創設



地域イノベーション学研究科の社会人学生と取り組んだ取り組み



辻製油株式会社



辻保彦会長

1947年に国産なたね搾油専門工場として、辻製油所を創立し、食用油の精製・販売を行ってきた松阪市の企業。食用油精製残渣からレシチン、セラミド等、機能性素材を独自技術で製品化するなど、食素材の総合メーカーとして成長を続けている。



株式会社浅井農園

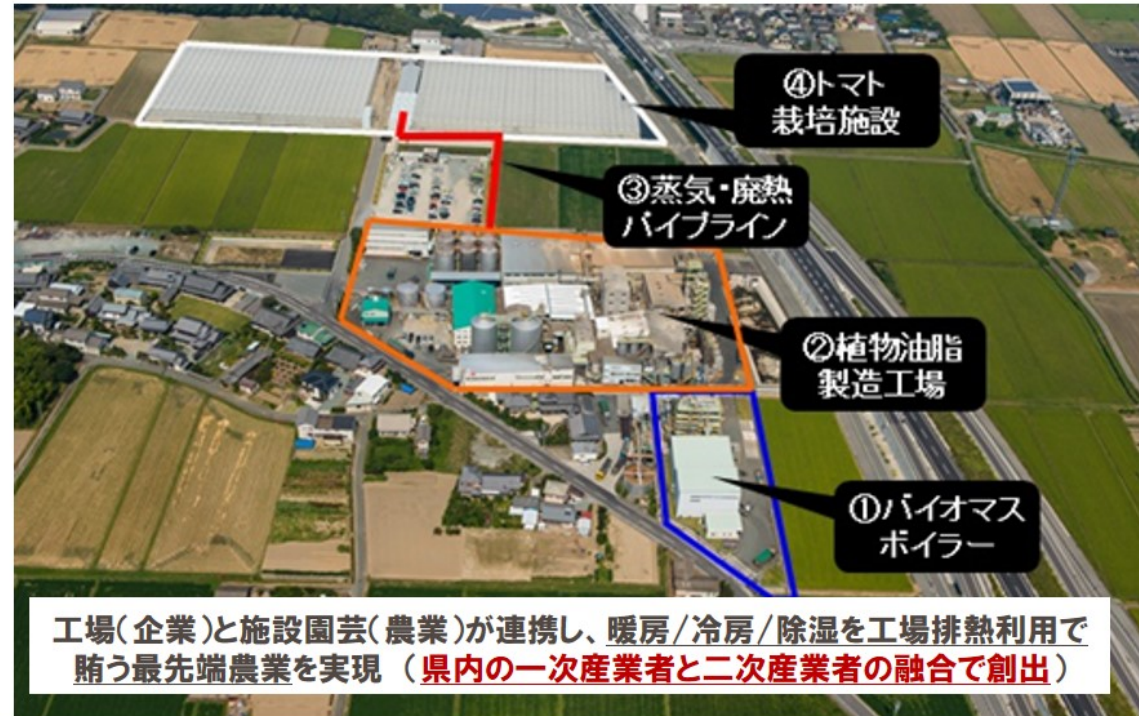


浅井雄一郎
社長

明治40年に創業し、津市高野尾町を拠点に植木や苗木の生産卸事業からトマト栽培販売事業へと展開し、農業経営人材の育成、サプライチェーン構築を積極的に行っている。

「うれし野アグリ株式会社」

辻製油(松阪市)と浅井農園(津市)が連携し、2013年の構想から約2年で、うれし野アグリが創業した。



工場(企業)と施設園芸(農業)が連携し、暖房/冷房/除湿を工場排熱利用で賄う最先端農業を実現(県内の一次産業者と二次産業者の融合で創出)

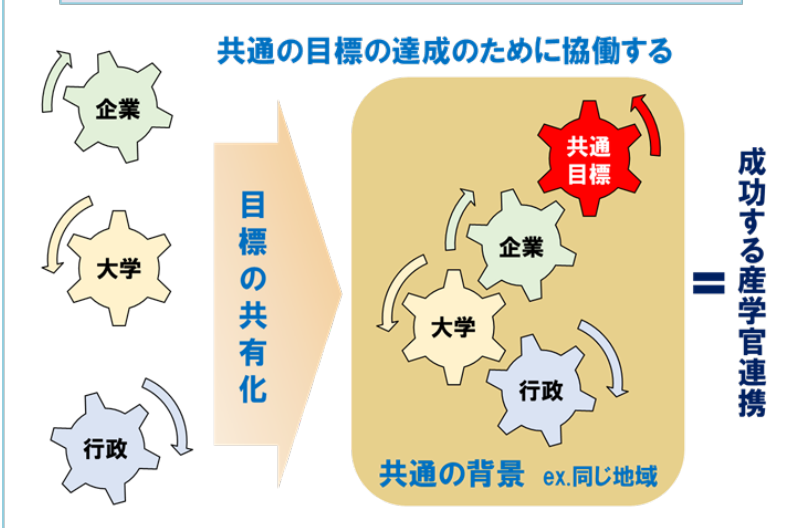


約90名の雇用創出と障がい者が活躍できる場を構築し、国内最高レベルの高収入農業(反収1,500万円=稲作農業の100倍以上)を実現した。

地域内での新たな農工連携を組み上げることで「高収益型カスケード農業」を構築した。

三重大大学の社会連携(産学官連携)に対する基本的な考え方

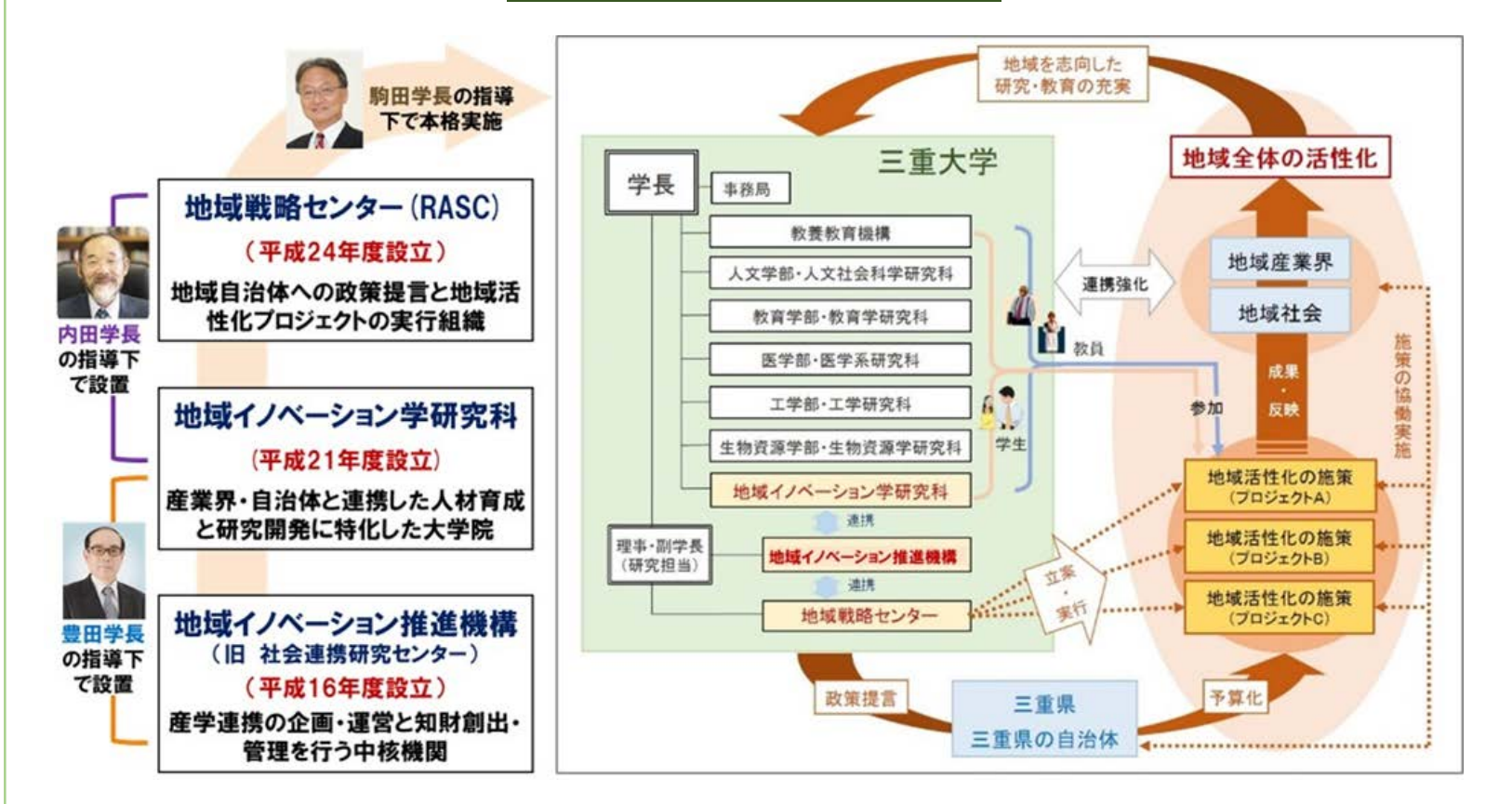
企業、大学、行政は、本来は目的が異なる存在



地域社会と地域企業と地方大学の関係



産学官連携の三重大学モデル



三重大学は、県内唯一の国立大学であり、地域を熟知する総合大学として、「**地域が抱える課題を自治体、産業界と共に考え、解決するシンクタンク**」として機能することで、「**地域イノベーション大学**」という「**新しい地方大学の姿**」を創造することを進めている。

三重県を変えていく原動力(地域人材コミュニティ)の構築

見つけて

褒めて

繋ぐ

地域イノベーション学会

2011年設立

発起人:

鈴木英敬 三重県知事
内田淳正 三重大学長

MIE経営者育成道場「西村塾」 2011-2013年度
MIE戦略経営塾「寺島・西村塾」 2014-2016年度
みえの若き経営者育成塾 2017年度
MIEグローバル・スタートアップカフェ 2018年度

地域の若手経営者の育成とネットワーク形成

津高校「西村ゼミ」 2010年度から

地域の高校生の育成とネットワーク形成

南伊勢高校「西村ゼミ」 2015年度から

尾鷲高校まちいく 2015年度から

高校生地域創造サミット 2017年度から

大台創生塾 2017年度から

南伊勢町地域づくり若手リーダー養成研修 2015年度から

紀北町・町おこしリーダー研修 2010年度から

地域の若手人材の育成とネットワーク形成

紀宝町げんき塾 2017年度から



これまでの取り組みを通して感じている地方大学の存在意義について

○地方創生の実現に向けて三重県での取り組みから思うこと

1. 地域を変える原動力は、「地域を構成する全てのセクターの人々の持つ力の総合和(**地域の人々の総合力**)」である。
2. 地域の人々の総合力を目指すべき方向に集約するには、20年後の理想的な地域の姿など「 **共通ビジョン** 」を持つことが重要である。
3. 地域の人々の気持ちを共通ビジョンの具現化に向けて導いていく「 **機能** 」が存在することが、地方創生の実現には必要である。
4. 地方創生の初期段階で共通ビジョンの具現化を牽引するのは「 **特定の人物** 」であり、その方が成功確率が高く、効率的である。
5. 共通ビジョンを具現化する活動が「 **属人的段階** 」から「 **地域の人々が自発的に動く段階** 」に移行した時に、地方創生が本格化する。

⇒ 上記を総合的にプロデュースすることが、地方を熟知した地域大学に求められる重要な役割である。(私見)

○三重大学地域イノベーション学研究所での活動から思うこと

1. 地域の共通ビジョンを創造し、熟成する場への参画。⇒ まち・ひと・しごと創生会議(7市町)、総合計画作成(5市町・県)への参加
2. 地域を牽引する人材の育成。⇒ 地域の社長100人博士化計画(地域中核人材のリカレント教育)、各地域、高校でのリーダー研修
3. 地域の人々が自発的に動く雰囲気形成。⇒ 地域イノベーション学会の運営、リーダー研修等で育成した人々へのフォローアップ

⇒ 地方創生に貢献するには大学を地域に開くこと、地域に入り込んだ活動を継続することが重要である。(私見)

②課題に関する認識

i) 「地域イノベーション学研究科の取組と他大学に展開する際の課題」に関する認識

- ✓ 三重大学でも解決すべき課題が数多く存在する。(属人的活動から組織的活動、一組織の活動から全学的な活動への移行が難しい)
- ✓ 地域連携学部等を創ることに留まらず機能させることが重要であるが、実現は難しい。(成功に対する覚悟と認識の差異が存在する)
- ✓ 地域の的確な理解が地方創生に関与する教員に必須であるが、適性人材が少ない。(地域との接点が浅く本質を理解する力が欠如)

ii) 「地方公共団体との連携の取組と他大学に展開する際の課題」に関する認識

- ✓ 大学の教育・研究活動を地域自治体との政策連動させることが地域活性化、地方創生の具現化には必須であるが、そこまで踏み込んだ連携関係を構築することは難しい。(官学連携の実質化が重要性)
- ✓ 行政と大学のルール並びに地域での役割には根本的な差異があり、このことへの相互理解と差異の存在を前提とした有効に機能する連携関係を構築することが難しい。(「大学の常識は行政の非常識」と認識するレベルの大学側の意識改革が必要となる)
- ✓ 大学教員のみで地域連携を進めることは困難であり、事務レベルの実務者間での連携関係と自治体を跨いだネットワークを形成し、地域全体を教育、研究の場として活用するための環境づくりが重要となる。(自治体行政と大学事務が協働する環境を構築する)
- ✓ 大学教員・研究者の思惑と行政が求める地域への貢献には一般的にズレが存在すると考えるべきで、そのギャップを埋めるための機能を大学が持つことが必須であるが、その認識と完成度が低い。(社会との連携への大学教員の行動が自分本位であると失敗する)

③今後の施策の方向性に関する私見

これからの日本を考えるための社会認識(私見)

「21世紀に合わせた社会システムの変革」が必要

20世紀の経済発展は大成功であった。しかし、経済成長で得られた社会は必ずしも日本人の幸福には繋がっていない。高度成長期に創り上げた社会システムは良い時期もあったが、**日本経済の成長期(20世紀)から成熟期(21世紀)への変化**に対しては適応できていないのではないかと？



現代社会に求められていることは、「**21世紀に適した社会システム**」と「**経済成熟期に適応した生き方**」を創造すること。



「**21世紀への適応**」は、『**20世紀の高度成長に伴って衰退した地域**』から生まれると、私は考えている。

(10年以上の三重地域での活動から)

三重県において同一地域の人々の活動と基礎自治体の取り組みについて定点観察を続けており、過疎化が行き着いた南部の地域社会でも、一度は転出したが都市部での経験を経て地域に戻り、定着し、力強く事業を行う若者が着実に増えていることを認識している。

また、過疎地域でも、経済成長期に張り巡らされた地域基盤(過疎地域でも宅配便業・量販店の進出、インターネット・携帯電話網等は都市部と遜色なく存在する)を利活用し、新たな発想で新技術を導入することで強いビジネスモデルが創出され、地域の雰囲気が変わってくる事例も観察している。
(産学連携学会誌Vol.15, No.1, Jan. 2019掲載論文から抜粋)



「日本の経済成長の反動で疲弊した地方から息吹き始めた新しい動き」を地域に存在する大学が的確に把握すること、また、このような先進的な動きを支援し、地域内にとどまらず国内外に展開することに協働することが、地方大学による、より積極的な社会連携の手段として、今後、重要になると考えている。

即ち、地域を牽引する爆発的な勢いを持つ企業を見出し、協働により成長を促すことで、地域全体の雰囲気を変えていくことが、地方大学が実行すべき重要な役割(次の段階の社会連携)になる。
(産学連携学会誌Vol.15, No.1, Jan. 2019掲載論文から抜粋)

参考: 地域を変え地方創生を実現するための原動力とその理想的な姿について

自立した個であるプレーヤー層としての主体の意欲ある構成員が、自身の所属する主体の壁である境界や組織・体制を超えて、機動的に相互に連携し合い、個々人の能力も極めつつ役割分担・分業することで、最強のチームワークが機能する創造型の実動コミュニティ=ABC (Actors(実際に活動する主体)- Based (を基礎とする)- Community (集団))

科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会 第9期地域科学技術イノベーション推進委員会「地域科学技術イノベーションの新たな推進方策について ~地方創生に不可欠な「起爆剤」としての科学技術イノベーション~ 最終報告書(案)」から抜粋